

関東地方 6 県の基礎自治体における災害時応援協定の現状把握

日本大学 学生会員 ○鈴木 和也

日本大学 正会員 仲村 成貴

1. はじめに

災害時には自治体の行政機能が喪失することも考えられ、被災地の自治体だけで諸問題全てに対応することは困難である。したがって、平時より他団体と災害時応援協定を締結しておくことで、速やかな支援協力を得て、様々な事態に対応することが求められる。近年の災害では、他自治体だけでなく、民間企業・団体等（以降、民間団体と称す）からの支援協力に依るところも多くみられた。そのような背景の下、森實らは地方自治体と民間団体との災害時応援協定の締結状況について報告している¹⁾。しかし、森實らも述べているように、基礎自治体と民間団体との災害時応援協定締結についての研究例はほとんど報告されていない。そこで、本研究では関東地方 6 県の基礎自治体（以降、自治体と称す）と民間団体との災害時応援協定（以降、協定と称す）の締結状況について調査し、現状を把握することを目的とした。

2. 対象地域と調査方法

本研究の対象地域は、東京都を除く関東地方 6 県の 254 自治体とした。協定に関する情報の入手方法として、各自治体ホームページでの資料検索（インターネット調査）と、各自治体へのアンケート調査を併用して実施した。調査期間はインターネット調査が 2017 年 9 月～11 月、アンケート調査が 2017 年 11 月～2018 年 1 月である。いずれかの調査で情報を入手した自治体を図 1 にオレンジ色で示す。

(1) インターネット調査： まず、各自治体のホームページ内で地域防災計画の資料編を検索した。次に、自治体ホームページのサイト内検索において「災害 協定」を検索ワードとして調査した。以上の過程で、協定に関する情報を得られた自治体を情報公開、得られなかった自治体を情報非公開と判断した。結果として、202 の自治体が情報公開していると判断された。情報の更新日は自治体によって異なり、掲載している情報が最新であるか否かを明確に判読できない例が多くあった。情報の掲載方法は、協定書を掲載している例と、協定内容をまとめた表を掲載している例に大別され、自治体によって公開情報量に差異がみられた。協定書を掲載している自治体では内容の詳細を把握できたが、表を掲載している自治体については断片的な情報入手に留まった。得られた情報をもとに、後述するように著者らが締結内容を分類（生活必需物資、応急復旧など）した協定一覧表を作成した。なお、各自治体ホームページから財政状況資料集を入手し、地方税の収入額データも得た。

(2) アンケート調査： 調査手段は、担当者へ電話連絡した後、電子メールおよび手紙にて質問用紙を送信し、電話・ファックス・電子メール・郵送のいずれかで回答用紙を返却頂く方式とした。全 254 自治体にそれぞれ依頼し、2018 年 1 月 18 日時点で 133 自治体から回答を得られた。回答率は 52%であった。質問内容はインターネット調査で入手した情報量に応じて調整した。情報非公開と判断された自治体には、担当者に資料の提供を依頼して情報収集に努めた。一方、情報公開と判断された自治体には、著者らが分類した協定一覧表を担当者へ送付して記載内容の確認を依頼した。

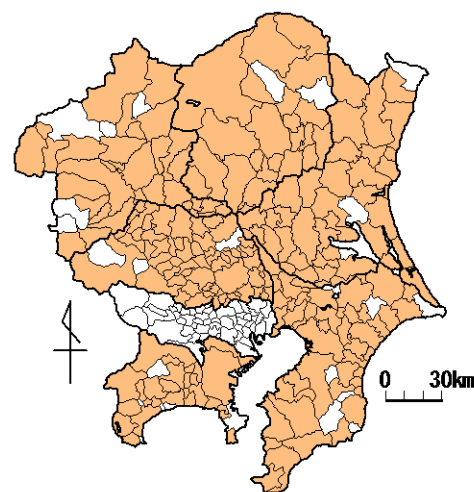


図 1 災害時応援協定に関する情報が入手できた基礎自治体

表 1 協定の公開状況

地方自治体	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	計
基礎自治体数	44	25	35	63	54	33	254
情報公開数	34	18	25	51	46	25	199
(協定書の掲載数)	(13)	(13)	(16)	(40)	(22)	(12)	(116)
情報入手した基礎自治体数	41	23	30	60	47	27	228

キーワード 災害時応援協定, 地域防災計画, 生活必需物資, 関東地方 6 県, 官民連携

連絡先 〒101-8308 東京都千代田区神田駿河台 1-8-14 日本大学理工学部まちづくり工学科 TEL.03-3259-0689 E-mail:cskz14077@g.nihon-u.ac.jp

依頼内容は、ホームページ掲載されていないが締結している災害時応援協定の有無とその内容、公開資料からは判読し難い内容の確認である。

情報公開と判断された自治体数、協定書も公開している自治体数、インターネット調査とアンケート調査の両方またはいずれかで情報を得られた自治体数を表1に示す。78%の自治体が情報公開し、46%が協定書を公開していた。

3. 調査結果

図2に協定を締結している民間団体数と各自治体の人口との対応を示す。両者には強い相関が認められ、人口が多い自治体ほど多くの民間団体と協定を締結している。図3に協定を締結している民間団体数と各自治体の地方税収入額との対応を示す。両者には強い相関が確認され、地方税の収入額が多い自治体ほど締結団体数が多い。これらより、協定を締結している民間団体数は自治体の規模に依存する傾向にあるといえる。図4に協定を締結している民間団体数と協定の締結件数を対応付けて示す。両者には強い相関が認められる。1民間団体あたりの協定締結件数は平均1.3件であったことから、複数の分野で民間団体と協定を締結している傾向が確認できる。図5に協定内容の分野別締結件数を示す。横軸に示した分野は、著者らが協定書から判別した。「生活必需物資」と「避難所の提供」に関する締結件数が特出しており、「情報交換・発信」「応急復旧」と続く。また、相対的に件数は少ないが「物資置き場」「無線の使用」など協定内容が多岐にわたることも確認できる。一例として、最も締結件数の多い「生活必需物資」について詳細を調査したところ、2338件中189件で品目が公開されていた。前述したように全自治体の78%が情報公開していると判断されたが、細目までを公開している自治体の割合は少ない。

4. おわりに

本研究によって、ホームページで災害時応援協定について情報公開している関東6県の基礎自治体が78%に達すること、細目まで公開している基礎自治体は少ないこと、協定を締結する民間企業・団体の数が基礎自治体の規模に対応していることが明らかとなった。基礎自治体担当者へのアンケート調査で「机上の空論とならぬよう、平時からの連携についても締結時に調整しておく」とのコメントもあり、平時の連携状況などについて今後は調査を進める予定である。

謝辞 アンケート調査では各基礎自治体の担当者の方々に多大な協力を頂きました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

参考文献 1)森實一宏, 中脇法文, 五艘隆志: 地方における対応可能な災害協定に関する研究, 土木学会論文集F4(建設マネジメント), Vol.71, No4, pp. I_97-I_108, 2015., 2)各基礎自治体ホームページ

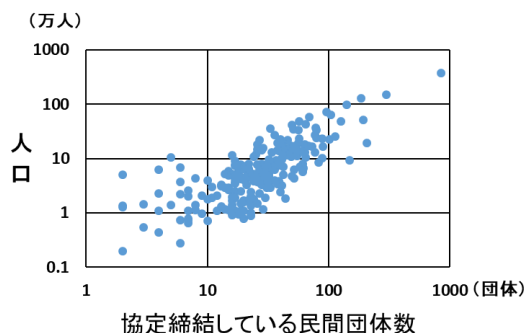


図2 協定締結している民間団体数と各自治体の人口

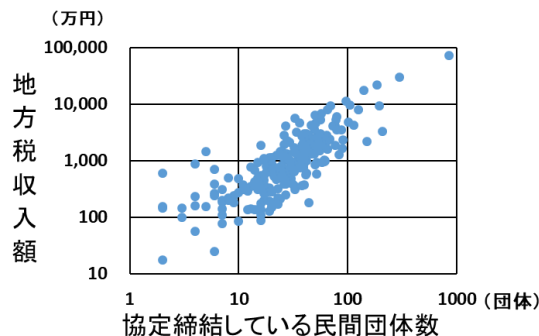


図3 協定締結している民間団体数と各自治体の地方税収入額

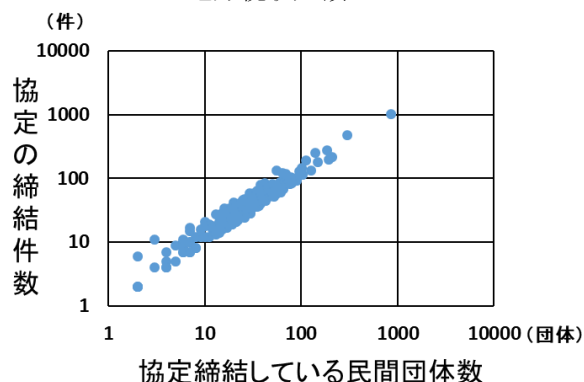


図4 協定締結している民間団体数と締結件数

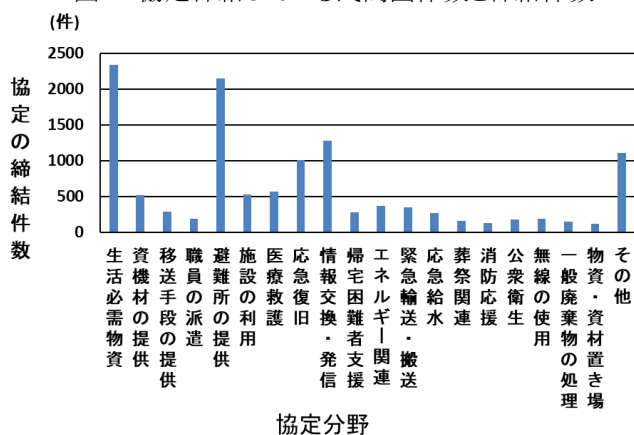


図5 協定内容の分類別締結件数